

都道府県名	健康被害が発生した事例数	当該事業者による製品の使用があった施設数	平成20年2月14日以降の対応等
北海道	0	2	特になし
青森	0	0	特になし
岩手	0	0	特になし
宮城	0	0	特になし
秋田	0	0	特になし
山形	0	0	※把握している情報 平成19年11月～平成20年1月までの当該事業者による製品の使用状況調査を実施。 1病院使用していたが、健康被害は発生しておらず、現在、当該事業者による製品の使用はしていない。
福島	0	0	県内の各病院に対して、当該事業者の製品使用への注意喚起・健康被害への対応等について周知した。
茨城	0	0	県HPに情報を掲載し、医師会等関係機関に対して情報提供した。
栃木	0	0	特になし
群馬	0	0	食品監視課及び健康政策課等と連携し、当該事案に係る医療機関等への情報提供を行った。
埼玉	0	0	平成20年2月14日付け事務連絡(医政局総務課等発出)により、県内の各医療機関に対して、健康被害事例への対応・衛生管理の徹底等について周知した。
千葉	0	0	特になし
東京	0	0	特になし
神奈川	0	把握していない	特になし
新潟	0	0	県内の医療機関に対して、当該事案に係る情報提供を行った。 ※把握している情報 平成19年11月～平成20年1月までの当該事業者による製品の使用状況調査を実施し、使用自粛を要請済。 県内全病院(137)のうち7病院使用していたが、健康被害は発生していない。
富山	0	2	生活衛生課から県医師会等を通じて医療機関に対して、情報提供等の協力を依頼した。
石川	0	1	県内の医療機関に対して、保健福祉センターを経由して衛生管理の徹底について周知した。
福井	0	0	県内の医師会・公的病院に対して、衛生管理の徹底について通知した。
山梨	0	0	県HPにより注意喚起している。
長野	0	0	2月20日、3月3日に県内の保健所に対して、健康危機管理体制の整備を通知した。
岐阜	0	0	県内の保健所、医師会及び病院協会に対して、当該事業者による製品の使用について注意喚起を促した。
静岡	0	0	食品衛生室より、平成20年1月31日付け事務連絡(医薬食品局食品安全部監視安全課発出)により、県内保健所、県医師会、食品協会に対して、当該事案に係る情報提供・対応依頼について周知した。
愛知	0	0	特になし
三重	0	0	平成20年2月14日付け事務連絡(医政局総務課等発出)により、各医療機関に対して、健康被害事例への対応・衛生管理の徹底について周知した。
滋賀	0	0	県内各病院に対して、医療機関等で提供する食品の安全性確保について通知した。
京都	0	0	特になし
大阪	0	0	平成20年2月14日付け事務連絡(医政局総務課等発出)により、県内の保健所等に対して、健康被害事例への対応・衛生管理の徹底について通知した。
兵庫	0	0	特になし
奈良	0	0	特になし
和歌山	0	0	特になし
鳥取	0	0	県内の医療機関に対して、県HPによる周知、食材点検、該当食品の報告依頼した。
島根	0	0	特になし
岡山	0	把握していない	平成20年1月31日付け事務連絡(医薬食品局食品安全部監視安全課発出)により、県医師会、病院協会に対して、当該事案に係る情報提供・対応依頼について周知した。
広島	0	0	平成20年2月14日付け事務連絡(医政局総務課等発出)により、県内の各医療機関に対して、健康被害事例への対応・衛生管理の徹底について周知した。
山口	0	0	特になし
徳島	0	0	給食を提供している医療機関及び県医師会等に対して、衛生管理の徹底について周知を図った。 また、随時、県のHPを通じて情報提供を行っている。
香川	0	0	平成20年2月14日付け事務連絡(医政局総務課等発出)により、県内の保健所に対して、健康被害事例への対応・衛生管理の徹底等について周知した。
愛媛	0	0	薬務衛生課より県医師会等に対して、当該事業者による製品使用について注意喚起を促した。
高知	0	0	特になし
福岡	0	把握していない	保健衛生課(旧 生活衛生課)から医療関係団体を通じて健康被害に対する対応について周知した。
佐賀	0	6	特になし
長崎	0	4	平成20年2月14日付け事務連絡(医政局総務課等発出)により、各医療機関に対して、健康被害事例への対応・衛生管理の徹底について周知した。
熊本	0	0	特になし
大分	0	0	特になし
宮崎	0	1	特になし
鹿児島	0	0	特になし
沖縄	0	0	特になし